

減災力のあるまちづくり
専門所づくりをめざして

減災ネット

第1号（創刊号）

発行日・平成22年1月31日
発行者・向山建生

減災ネットやまなしの目的

特定非営利活動法人減災ネットやまなしは、生活小地域（自治会・班・組）の住民や事業所内の役職員・従業員が平素から自主的に減災の体制や規則を整え、自助力・共助力を高めておくことで、日々を安心して暮らせる地域社会の創造と、安心して仕事のできる職場環境の創造に寄与することを目的としています。（定款から）

減災力の必要性

◎ 減災力とは？

平成七年一月十七日早朝に発生した阪神淡路大震災は、比較的地震が発生しづらいと思われていた地域に大きな被害をもたらしました。約二十五万棟が全半壊し、地震発生後二週間までに五千五百人の死者を出しました。そのうち五十四%が直後の建物倒壊や家具転倒による窒息死です。その後、平成十二年に有珠山と三宅島が噴火、平成十六年七月には新潟・福井を集中豪雨が襲い、同年十月に新潟県中越地震、平成十七年三月には福岡県西方沖地震、平成十九年三月に能登半島地震、そして同年七月に新潟県中越沖地震、平成二十年八月には静岡沖地震と続き、それぞれ多大な被害を出しました。

「災害」です。このことは事業所にも言えます。

◎ 災害をイメージする

今後、三十年〜五十年の間に発生が危惧される一連の地震について、中央防災会議は、南海トラフ（比較的浅い海溝）沿いの東海地震・東南海地震・南海地震が連動して起きると、わが国の総人口の三分の一にあたる約四千万人が揺れにさらされ、約三万人が死亡し、建物被害は全壊・全焼のみで約八十万〜九十万棟と予測されています。

減災には、自然災害をイメージした普段の心構えと、そのイメージに沿った訓練や備えが必須となります。

◎ 災害対策への意識が低い現状

しかしながら、依然として人々の災害対策への関心は低く、「自分のところは大丈夫だろう」、「災害は来ないだろう」、「来て、何とかなるだろう」、「もし、災害が発生したら、その時はその時さ」などと、気楽に構えています。平成二十一年八月二五日前六時三七分、気象庁は、千葉県東方沖を震源とする地震を感じたという緊急地震速報を出しました。これは誤報でしたが、この時、多くの人は「様子を見た」と言っています。



設立のごあいさつ
特定非営利活動法人減災ネットやまなし代表理事 向山建生

阪神淡路大震災の発生から五日目、震源地の淡路島北淡町でまだ余震の続く中、被災者が置かれた厳しい状況を眼にしました。

それから数年後、『減災』という言葉に出会いました。

防災に対して、どのような概念であるのか疑問を抱き、インターネットで調べてみると、「自然災害に対し、被害を最小限に食い止める平素の取り組み」という説明がありました。なるほどと思い、現行の防災訓練では減災は難しいと気づきました。それから減災研究をはじめ、平成二十一年、減災に関する専門知識や技術を保有している知人・友人とともに当該法人を設立しました。

活動の前提として、中心に自治体の「地域防災計画」を置き、その計画内容と整合させながら、様々な減災活動に取り組みます。成果が出るまでには時間が掛かると思われませんが、公的機関と連携し、減災力のあるまちづくり、事業所づくりに貢献したいと考えております。

このことにご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

◆ 蕪崎市から

国内で発生した地震による被害の状況は、犠牲者の八割以上が住宅等の倒壊による圧死であったと言われています。このことから、災害からの被害を軽減するには、災害が起きる前に対策を講じることが、如何に大切かが理解できるはずで

この対策を実施することが『減災』です。今後、行政・NPO・地域住民の三者が共通の認識を持ち、『減災力』の向上を推進していくことが重要です。

◆ 消防本部から

住宅火災の死者数は、六十五歳以上の高齢者が占める割合が高く、既存住宅への住宅用火災警報器の設置促進等、関係機関と連携した住宅防火対策の普及・啓発活動が重要です。また、雑居ビルや福祉施設などでの火災は多数の死者・負傷者が発生する憂慮すべき事案として、現在の防火管理体制に警鐘を鳴らすこととなりました。災害による被害を最小限にとどめるためには、地域全体での総合的な減災力の充実が不可欠です。

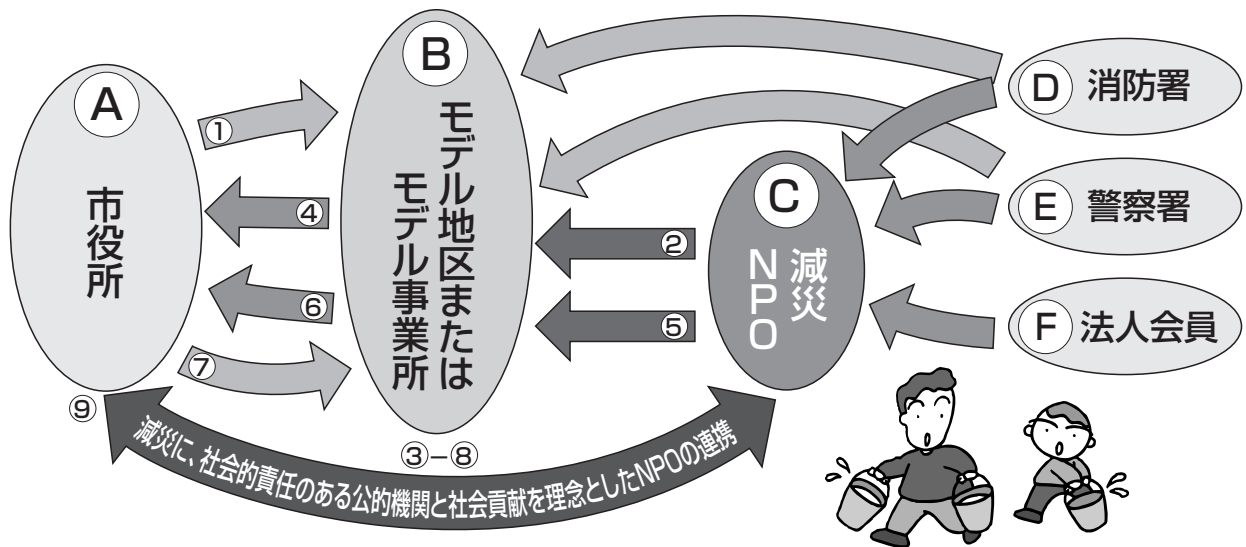
消防本部では、地域住民が安心して暮らせる災害に強い安全なまちづくりの実現に向け、NPO法人「減災ネットやまなし」を支援し、協働した活動を目指します。

◆ 国（内閣府）から

国は減災に七つの備えを示しています。

- 一 自助・共助の必要性
- 二 家や近所の安全性の確保
- 三 地震に耐えられる家づくり
- 四 室内の安全性の確保
- 五 日ごろから準備したいもの
- 六 家族みんなで防災会議
- 七 普段からの地域のつながり

公的機関—地域・事業所—減災NPO 連携図



【連携図の解説】

- ① 市役所は毎年、減災力を高めたい「小地区（自治会、班、組）または事業所」（以下、減災モデルという。）の選定または指定をします。
- ② 減災NPO法人が、減災モデルに対して、減災への取り組み例を示した『減災自主活動プログラム』と『減災目的助成制度』などの説明を行います。
- ③ 減災モデルでは、まず減災責任者を決め、次に、『減災活動プログラム例』を参考に、これから一年間に取り組む科目を検討し、『減災活動予定表』を作成します。
- ④ 減災モデルは、『減災活動予定表』に記入された『減災活動プログラム』の複写を市役所に提出します。
- ⑤ 減災モデルでは、減災NPO法人及び消防署及び警察署、または法人会員の減災専門家の指導の下に、『減災活動予定表』に従い研修会や訓練などを実施します。
- ⑥ 減災モデルでは、年度末に取り組み結果を報告書にまとめ、市役所に提出します。
- ⑦ A4サイズ1枚程度に、経過、課題、次年度計画、市役所への要望などを書きます。
- ⑧ 市役所は必要に応じて、出前講座、救急救命基礎講座、不適合構造物調査、建物耐震調査、電気設備安全調査、家具類転倒移動防止指導、建物保険指導など、安心生活への支援や助成をします。
- ⑨ 減災モデルでは、③～⑥を連続して3カ年取り組むことで、その地域や事業所に適合した減災力をつけます。
- ⑩ 市役所は、市内の減災力マップを作成し、全域の減災力の状況把握と、今後に求められる減災力の課題と啓発に取り組み、次期地域防災計画に生かします。

活動

参加者三十名が五チームに別れ、市の指定避難所である葦崎西中学校をモデルに研修プログラム「避難所・避難場所運営シミュレーション」に取り組



◆ 葦崎市役所職員研修

避難所運営ワークショップ

平成二十二年一月二十一日（木曜日）午後一時半から葦崎市役所の職員を対象とした第一回減災研修が行われました。



◆ 減災活動訓練

峡北消防本部

平成二十二年年度『地域防災スクール 減災活動訓練』が一月十四日（木曜日）に開催されました。

訓練の目的は、阪神淡路大震災を教訓に、

その翌年に定められた「防災とボランティア週間」の一環として、防災活動や消防についての理解促進及び協調活動のための知識及び技術を広く伝え、将来の地域防災を担う人材を育成するためです。

減災ネットやまなしからは理事八名が参加し、葦崎小学校の児童も加わり、山梨県立中央病院のD-MATチームの大規模災害時の緊急医療活動などを研修しました。

みました。

各チームは、模造紙二枚に避難所の平面図を写し取り、大規模自然災害発生時に施設をどのように使い、どのような規制をかける必要があるかを検討し、最後に各チームのリーダーが発表しました。平面図写しに時間を要しましたが、職員の方々はとても丁寧に作業され、色々と気づかれました。



取材ノート

取材ノートの野口絃明さんに、葦崎市役所内でインタビューしました。

Q お忙しい中、時間を割いていただき、ありがとうございます。さて、野口さんは、先の十二月議会で、「減災力の強い町づくり」について質問されましたね。

A 自然災害はいつ起こるかわかりませんが、普段からの心構えが大切であることは認識していました。昨年まで「減災」と言う言葉は知りませんでした。減災力をつける取り組みは、地域コミュニティづくりにも繋がるということを知り、非常に興味を抱きました。長い間、公民館活動を通して、地域コミュニティづくりが大切であると感じていたからですね。

Q 私たちの減災NPO法人の活動内容に対して、何かご意見がありますか。

A 自然災害は起こります。だから、被害を最小限にしようという取り組みはとても重要だと思えます。

Q 市議会議員である野口さんに、「減災ネットやまなし」の活動を理解していただいたことは大変心強いです。私たちに期待すること

や、今後、議員としての減災活動を聞かせてください。

A 減災は他人ごとと考えている人が多いですね。この法人には、多くの人に減災力がつく活動を、長くしてほしいですね。また、議員としては行政面でのバックアップや自分の周りの人たちに働きかけていきたいと思えます。

（千野良子）

減災協定の締結

減災は、NPO法人だけの活動では、なかなか成果は上りません。自治体が策定した『地域防災計画』を軸に、各種公的機関と連携して取り組みものです。

つまり、葦崎市役所、峡北広域行政事務組合消防本部、減災NPO法人で減災協定を結び、連携して地域や事業所への指導、調査、研究開発などに取り組みます。

そこで、第一回減災フォーラムの開催に合わせて、その三者で減災宣言をし、県内初の減災協定を締結します。

第一回減災フォーラム&

減災協定締結式

○日時 平成二十二年二月二十七日（土）

午後一時半から

○場所 東京エレクトロン葦崎文化ホール

○プログラム

- ・ セレモニー
- ・ 減災宣言と減災協定締結式
- ・ 基調講演

衆議院議員（元山古志村村長）長島忠美先生

○参加費 無料

○申込・問合せ 葦崎市役所総務課 防災係

季節の便り

○古道散策

好天日には、健康管理のため韮崎市内の古道を歩いています。調べながら歩く面白いです。その時代の風景や生活まで何となく見えてきます。江戸時代より前の主要街道は駿府と信州を結ぶ西郡路（信州街道または駿信往還ともいう）が釜無川右岸を通り、佐久往還は双葉から穂坂を経由して須玉に抜けていました。韮崎は外れていたようです。それが江戸時代になって、韮崎が甲州街道の三十八番目の伝馬宿となったため、佐久往還や西郡路と結ばれます。

○韮崎宿の発展

かつて韮崎は、河原にできた集落なので、河原部村と呼ばれました。若宮八幡宮祭の俗称「かわらべさん」がその名残です。

信州の一部の年貢米が富士川舟運で運ばれるようになると、民間の馬（中馬）が物流で活躍し、伝馬宿の河原部村を通ります。そのため宿屋



佐久往還道標と新府古道

や鍛冶屋などが繁盛し、物資の調達拠点として発展しました。ちなみに、富士川舟運では、年貢米以外の下り荷として煙草、生糸、木炭などがあり、上り荷としては塩が主で、その他、魚、畳表、油粕、干鰯、瀬戸物、砂糖などでした。

●役員からのご挨拶

——もう一つの減災——

地震・台風・竜巻等ばかりが、災害ではありません。最近の経済事情をみると、百年に一度と呼ばれる大不況で、平成二十年の末から翌年初にかけて「派遣村」が多くの人々の注目を集めました。平成二十一年度の税収は四十兆円を切るようです。そして国債の発行額は、五十兆円規模に達すると言われています。国の借金は一兆二千二百兆円に膨らみ、これでは長期金利が上がりが始めるのも無理がありません。昭和二十一年二月十七日（戦争で負けた翌年）に預金封鎖を断行したと書物で読んだことがあります。当時の借金はGDPの三倍だったそうです。毎年五十兆円ずつ借金すれば、この国はあと四年ちよっとしか持たないことになりま

役員紹介

理事長	向山 建生
副理事長	滝田 久
副理事長	千野 良子
理事	嶋田 均
理事	武井 伸江
理事	内藤 久夫
理事	上野 政巳
理事	田村 和彦
理事	川手 正久
理事	小澤 一正
監査役	向山 清彦
監査役	雨宮 正志

●会員募集のご案内

特定非営利活動法人減災ネットやまなしは、ともにまちの「減災」に取り組んでいただける会員を募集しています。

入会金はありません。

年会費 ○個人会員 五千元

○法人会員 一万円

申込は、当該法人事務局へ

電話 090-1396515546

向山建生まで

●編集後記

記念すべき創刊号を担当するに当たり、少しでも「減災」への取り組みを多くの方々にご理解いただきましたという思いで編集しました。今後、私たちの活動を知っていただき、「減災力のある地域づくり」に役立つ広報を目指したいと思っています。

（千野良子）



環境都市やまなしを創造する

株式会社 興水建設

代表 興水 徹

〒408-0113 山梨県北杜市須玉町大蔵 713-1

Tel 0551-42-2219 Fax 0551-42-4054

URL <http://www.koshimizu-k.co.jp>



ISO9001

HOTEL

舟山

〒407-0037 山梨県韮崎市大草町若尾 1340

TEL 0551-22-0100 (代)

FAX 0551-22-3433